

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金） 事後評価書

平成31年3月31日

計画の名称	地震津波災害に強い安全安心のまちづくり（防災・安全）			重点配分対象の該当
計画の期間	平成26年度 ～ 平成30年度（5年間）	交付対象	千葉県館山市	
計画の目標	<p>本市は、千葉県の房総半島の南端に位置し、東西17km、南北16km、面積110.22km²、人口49,405人（平成25年8月1日現在）を有し、31.5kmの長い海岸線を有している。市域の7割は山林であるが、残り3割の平坦な土地やなだらかな丘陵地に市街地や集落が形成されている。古くからの密集市街地の建物は殆どが木造建築物であり、また基盤整備が未整備であるため、狭隘道路や倒壊の可能性のあるブロック塀が多く残るなど地震被害の拡大に繋がる要因が多く、過去には元禄地震、大正地震で甚大な被害を受けるなど、絶えず地震津波災害の脅威にさらされてきた。今後30年以内に都心南部直下地震、東京湾北部地震、東海地震などの発生が予測され、さらには南海トラフ巨大地震の被害想定が公表され、南海トラフ地震津波対策特別強化地域に指定されるなど、これらの地震が発生した場合にはかつてない被害を受ける可能性が高い。</p> <p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当市では災害関連情報の正確かつ迅速な伝達手段の確保が急務であるため、同報系デジタル防災行政無線の未整備地域への新設、老朽化の進む既存の同報系防災行政無線及び移動系防災行政無線のデジタル化を図るとともに、避難誘導標識等を整備することにより災害からの速やかな避難行動につなげる。 ・地域防災力の要となる消防団の活動に不可欠なデジタル携帯型無線機を整備するとともに、地震発生後の火災に対して迅速かつ確実な消火活動を行うために防火水槽の耐震化を進め、地震による二次災害からの生命財産を守る。 ・公助の整備と並行し、自助・共助などの地域防災力の向上を目的として、自主防災組織や市民を対象とした地域の防災リーダーの育成事業に取り組む。 <p>本計画事業の実施により、安全・安心で地震・津波災害に強いまちづくりを目指す。</p>			

計画の成果目標（定量的指標）	<p>①防災行政無線（同報系）屋外拡声子局の新設、老朽化の子局のデジタル化及び中継局の設置により、市全域におけるデジタル音達カバー率を33%とする。 33%は市域全体における住民居住エリアの占める割合であることから、本5箇年事業で、居住地域における難聴地域をゼロにする。</p> <p>②防災行政無線（移動系）のデジタル化、中継局の設置により、市内全ての指定避難所（11小学校）での無線通信を可能とし、発災後の迅速かつ確実な防災対応を可能とする。</p> <p>③密集市街地や地区集落の老朽化した既存の防火水槽の耐震化及び耐震性防火水槽の新設により、市全体の防火水槽耐震化率を現在の7%から13%に引上げる。本5箇年事業で、耐震化の優先度が高い防火水槽全ての耐震化を完了させる。</p>
----------------	---

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値										備考	
	当初現況値	中間目標値			最終目標値							
	(H26当初)	(H28末)			(H30末)							
・同報系防災行政無線屋外子局の100%デジタル化により、市全域（110.22km ² ）におけるデジタル音達カバー率を21%→33%にする。 （参考）H25年度末：子局数：130基（内訳：デジタル子局76基、アナログ子局54基）デジタル音達率21%。平成30年度末見込：屋外拡声子局134基	21%	31%			33%							
・防災行政無線移動系（親局・半固定移動局無線・携帯型無線・中継局）のデジタル化整備率を100%にする。	0%	100%			100%							
・既存の防火水槽のうち老朽化が著しく改修優先度の高い15基を耐震化し、新たに耐震性防火水槽を5基設置することで、市内の防火水槽耐震化率を7%→13%にする。	7%	11%			13%							
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	538百万円	A	510百万円	B	-	C	28百万円	D	-	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	5.2%

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
	平成31年3月31日
・計画策定主体の館山市（総合政策部）が社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）事業について、社会資本整備総合交付金評価実施要綱に基づき実施する。	公表の方法
	館山市ホームページに掲載

交付対象事業

A6 都市防災・公園事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
										H26	H27	H28	H29	H30				
A6-1	都市防災	一般	館山市	直接	館山市	-	（特例）防災情報通信ネットワーク整備事業 （館山市北条地区他9地区）	同報系：防災行政無線デジタル化 子局新設4基、デジタル化改修54基 中継局（市域中央の高台に設置） 移動系：防災行政無線デジタル化（H27） 統制局（市庁舎災害対策本部へ設置）	館山市						410		-	
A6-2	都市防災	一般	館山市	直接	館山市	-	地区公共施設等整備事業（館山市北条地区他7地区）	耐震性防火水槽新設5基 既設防火水槽耐震化15基	館山市						100		策定済	
										小計（都市防災・公園事業）					510		-	

C 効果促進事業

C6 都市防災・公園事業効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
									H26	H27	H28	H29	H30			
C6-1	都市防災	一般	館山市	直接	館山市		防災行政無線（移動系）無線機整備事業	館山市						9		
C6-2	都市防災	一般	館山市	直接	館山市		消防団簡易無線機整備事業	館山市						6		
C6-3	都市防災	一般	館山市	直接	館山市		避難行動支援事業（津波避難誘導標識、津波一時避難ビル標識） （地図看板18、津波避難場所看板8） 津波一時避難ビル標識18指定施設	館山市						5		
C6-4	都市防災	一般	館山市	直接	館山市		地域防災力育成事業	館山市						8		
										小計					28	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
C6-1	同報系防災行政無線と及び移動系防災行政無線（統制局、中継局、半固定移動局（1-A-1））と一体的に整備することにより、災害発生時の、被害情報、被災者情報が迅速に収集、報告が可能となり、また避難所開設・運営にかかる災害対策本部との連絡体制が確保されるなど、発災から迅速な災害対応が可能となる。	
C6-2	活動が確保される。	
C6-3	都市防災総合推進事業（1-A-1）と一体となって、津波避難誘導標識などを整備することにより、速やかな避難行動につながり人的被害の減少が見込まれる。	
C6-4	つながる。	

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> 居住地域における難聴地域が減少した。 市内全ての指定避難所（11小学校）での無線通信が可能となり、発災後の迅速かつ確かな防災対応が可能になった。 市全体の防火水槽耐震化率が上昇した。 				
II 定量的指標の達成状況	指標① デジタル音達カバー率	最終目標値	33%	目標値と実績値に差が出た要因		
		最終実績値	33%			
	指標② 同報系・移動系（親局・半固定移動局無線・携帯型無線・中継局）のデジタル化整備率100%	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因		
		最終実績値	100%			
	指標③ 防火水槽耐震化率（7%→13%にする）	最終目標値	13%	目標値と実績値に差が出た要因		防災・安全交付金が要望とおりに配分されなかったことによる、事業取りやめのため。
		最終実績値	11%			

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	
--	--

3. 特記事項（今後の方針等）

--

(参考図面)

計画の名称	地震津波災害に強い安全安心のまちづくり(防災・安全)	
計画の期間	平成26年度～平成30年度 (5年間)	交付対象 千葉県館山市

A6-1 都市防災総合推進事業 (防災情報通信ネットワーク)

同報系: 防災行政無線デジタル化

- ▲ 屋外拡声子局 新設4基 (H26:2基、H27:2基)
- 既設子局130基 (H25年度末) 内、アナログ54基をデジタル化
H26年度 14基・H27年度 10基・H28年度 10基
H29年度 10基・H30年度 10基
- ★ 中継局整備 (市域中央の高台に設置)

移動系: 防災行政無線デジタル化 (H27年度)

- ★ 統制局整備 (市役所(災害対策本部)へ整備)
- ★ 中継局整備 (市域中央の高台に設置、同報系に併設)
- 半固定型移動局15台
(避難所となる小学校11、消防本部1、警察署1、災害対策本部2)

A6-2 都市防災総合推進事業(地区公共施設等整備事業)

- 耐震性防火水槽 新設 5基
・H26～H30年度、各年度1基 新設
- 既設防火水槽耐震化 改修10基
・H26⇒3基
・H27⇒3基
・H27繰越⇒3基
- ・H29⇒なし
・H30⇒1基

C6-1 都市防災総合推進事業 (効果促進事業)

防災行政無線(移動系)無線機整備事業 (H27年度)

- ・携帯型デジタル無線機 30台
(避難所対応の地区本部職員22人、災害対策本部8)

C6-3 都市防災総合推進事業 (効果促進事業)

▽ 避難行動支援事業 (H26年度)

- ・津波一時避難ビル標識18指定施設
- ・津波避難誘導標識26箇所(地図看板18、津波避難場所看板8)

C6-4 都市防災総合推進事業 (効果促進事業)

地域防災力育成事業

- ・防災リーダー養成講座 (H28～H30年度)

C6-2 都市防災総合推進事業 (効果促進事業: 移動通信設備)

- ◇ 消防団簡易無線機整備事業 (H26年度)
デジタル無線機82台
・消防団本部1、副分団長9、詰所72(24詰所*3)
- 外部アンテナ 25基 (H26年度)
・消防団24詰所、消防団本部1

凡例

- ◎ 市役所(災害対策本部)

